

学びのイノベーション事業及びフューチャースクール推進事業の実施に係る 京都市地域協議会第6回会議

1 日時

平成 25 年 5 月 28 日（火）14：00～16：00

2 会場

京都市立桃陽総合支援学校会議室

3 次第

(1) 開会

(2) 委員・オブザーバー紹介

(3) 議事等

ア 平成 24 年度事業報告（前回会議（3 月 8 日）以降）について

・「教育分野における ICT 利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)
2013～実証事業 2 年目の成果をふまえて～（中学校・特別支援学校版）」など

イ 平成 25 年度実施計画について

ウ 協議，指導助言等

エ その他

(4) 閉会・挨拶

京都市地域協議会 第6回会議録（概略）

(1) 開会

(2) 委員・オブザーバー紹介

○委員・オブザーバーによる自己紹介

(3) 議事等

ア 平成24年度事業報告（前回会議（3月8日）以降）について

○学校事務支援室指導主事から説明

①「教育分野における ICT 利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン（手引書）2013～実証事業2年目の成果をふまえて～（中学校・特別支援学校版）」について説明及びDVD視聴

②3月8日以降の主な取組について

- ・最新式リモート顕微鏡納品
- ・3/13 卒業生を送る会
- ・3/18 本事業での防災訓練
- ・3/28 生徒机天板取り換え
- ・4/17 京都新聞「@キャンパス」への記事掲載

◆「リモート・サイエンス・ラボ」システムは教員が日常的に使えるか？

- ・教科が理科に限定され、使用する学習場面もカリキュラムに沿ってある程度決まっており、理科の教員は活用することができる。
- ・本校と分教室とが同時に授業するのは、学習の進度や授業時間の違いから難しい面もある。

◆災害時の想定について、避難所の円滑の運営のための「情報の“見える化”」とは？

- ・今回の訓練では、体育館に大中2つのスクリーンを設置し、地上波デジタル放送の放映と避難所での連絡事項の掲示を行い、避難者に見えるかたちでの情報提供を行った。

◆動植物の継続観察はどのようにしているのか？

- ・リモートカメラを常設し、児童生徒は TPC 等を通していつでも観察できるようにした。カブトムシの幼虫の様子などを病院内で生物観察ができない子どもたちも熱心に観察している。

◆病室（ベッドサイド）での TPC の活用に関して、報告書等にあまり記載されていないのでは？

- ・病室でも TPC は日常的に使われている。当たり前になってきたことで逆に記録から漏れている面がある。とくにテレビ会議を使う授業では TPC を2台並べて使っていることもある。

⇒ 病室での活用は他の病弱特別支援学校にとって大変参考になるので、記録を残すべきである。

イ 平成25年度実施計画について

○桃陽総合支援学校研究主任から説明

①教科指導研究に関して

- ・国語科…協働学習の充実
- ・理科…「リモート・サイエンス・ラボ」システムの活用
- ・音楽科…「リモート・コンサートホール」システムの活用
- ・総合的な学習の時間…アントレプレナー教育の実践

②デジタル教材の開発と評価の充実・改善

- ・「リモート・コンサートホール」システムの開発（継続・充実）について、遅延の低減と、より簡便に使い、小型化を図る開発を行う。
- ・協働学習ソフトの機能拡充のための研究開発（新規）について、ポートフォリオとして使える機能を拡張するとともに、他校との交流学习にも活用できるようにする。

- ・「リモート・サイエンス・ラボ」システムの活用について、昨年度末に納入された双眼実体顕微鏡を使った授業実践を行う。これまでに開発した多様なセンサーの活用したり、動物・植物の継続観察の取組を行う。
- ・評価の充実と改善を図る。

③本校と分教室をつないだ授業について

④前籍校との交流

- ・分教室を中心に、入学当初から前籍校の教職員と共に交流の取組を進める。

⑤ベッドサイド学習への取組

⑥校内研修

- ・実施状況と今後の計画

⑦公開授業

- ・本事業公開授業は 12月6日(金)、総合支援教育実践研究発表会は 平成26年1月31日(金)

○学校事務支援室指導主事から説明

⑧小学校 学習者用デジタル教科書の試行について

- ・学習者用デジタル教科書の有用性を検証するとともに、京都市以外から転入してくる児童にも活用できるかを検証する。

ウ 協議, 指導助言等

○各委員・オブザーバーからの御意見

- ・大学院の講座で桃陽の取組を学んだ際に、院生たちは非常に関心を示した。ICTが子どもたちの心と心をつなぐ役割を果たしていることに感銘を受けたようである。
- ・当初はICTが果たす教育的効果については懐疑的であったが、さまざまな取組のなかで子どもたちの学ぶ意欲や人とのつながりを大切にしようとする気持ちを高めるために役立っていることを目の当たりすることができた。このことは、本事業の大きな成果だと思う。
- ・ICTはコミュニケーションのためにツールである。大がかりではなく構えず使えることが望ましい。一般校や地域などとの交流学习などにも活用していただきたい。
- ・カメラに写りたくない子に対するフォローも必要である。
- ・子どもたちがスムーズにテレビ会議を活用していることに驚いた。桃陽には交流のしかたについてのノウハウが蓄積されているだろうから、他にもどんどん広げていって欲しい。取組の成果を活かせば、病弱の支援学校どうしの交流活動もさらに進めていけるだろう。
- ・以前は本校と分教室の子どもたちに距離感があったが、現在はずいぶん近づいたように思う。
- ・子どもたちにとって情報化の影の部分の影響、掲示板やネットいじめなどについても心配している。メディアリテラシーや情報モラルについての指導も重要だと思う。
- ・京大病院と府立医大病院が小児がん拠点病院の指定を受けたが、両病院ともに「学びと治療」が不可分なことを意識されている。病院と(学校)教育の連携をさらに密にしていく必要があるように思う。また現在、中学部を卒業した子どもたちへの学習保証が懸案となっている。
- ・単純なシステム、安価なシステムでも実践可能な、日常的な取組を実践集にしていきたい。
- ・コラボノートでポートフォリオ機能を拡張するのは、振り返り学習や個別の指導計画など特別支援学校ならではの分野で役立つものと思われる。
- ・ICTの活用、たとえばリモート観察などを通して記録したものが認められるような場が必要であろう、またそのことが子どもたちの成長を促すだろう。
- ・病院サイドのメリットを報告してほしい。また、病院へ導入するための経費やランニングコストについても知りたい。⇒ 医師や看護師は、こうした学習環境があつて当然と思っているところがある。
- ・当たり前に見える、普通にできることを継続していくことが大切。最小のコストでもできることを明示することが大事になってくる。

- ・来年度以降のことを見越して、研究助成等を取得しておくことも大事。
- ・ICT 支援員は事業終了後も必要になるだろう。
- ・避難所の運営については、物資の管理や人員の管理が大変になる。
- ・一般の方に、支援学校のことや ICT のことを理解してもらう取組は継続する必要がある。
- ・同じ ICT を使っていても子ども一人ひとりの思いは違っている。
- ・桃陽の取組が、来年度以降もずっと続けられるように願っている。

エ その他（取組予定について）

- ・地域協議会
第 7 回会議（平成 25 年度 2 回目）平成 25 年 10 月 29 日（火）午後 2 時～4 時
第 8 回会議（平成 25 年度 3 回目）平成 26 年 2 月 18 日（火）午後 2 時～4 時
- ・研究発表会
1 回目（本事業実証校として実施する公開授業）平成 25 年 12 月 6 日（金）
2 回目（桃陽総合支援学校が毎年実施している公開授業）平成 26 年 1 月 31（金）
- ・本校ホームページにおける実証研究の情報発信
http://www.edu.city.kyoto.jp/hp/toyo-y/future_school/

(4) 中東校長から閉会の挨拶

「地域協議会の開催も残り少なくなってきたことに感慨を覚えます。事業の最終年度に当たって、後悔しないように力を合わせて全力で取り組んでいきたいと思っています。」

第6回会議 参加者

1 地域協議会委員等

(敬称略)

氏名	所属・役職
滝川 国芳	東洋大学文学部教育学科教授【座長】
山村 節子	全国特別支援学校病弱教育校長会副会長，全国病弱虚弱教育研究連盟理事長 (静岡県立天竜総合支援学校長)
桶谷 守	京都教育大学連合教職大学院教授 (コミュニティ・スクール研究推進委員長)
黒田 知宏	京都大学准教授，京都大学医学部附属病院医療情報企画部副部長
神月 紀輔	京都ノートルダム女子大学心理学部准教授
大畑 眞知子	京都市立藤城小学校長
森本 哲	京都市立松原中学校長 (京都市立中学校教育研究会情報教育部会会長)
竹内 香	京都市立鳴滝総合支援学校長
(氏名 略)	京都市立桃陽総合支援学校保護者代表 (PTA会長)
柴原 弘志	京都市教育委員会指導部長【副座長】 [公務のため欠席]
川井 勝博	京都市教育委員会総務部学校事務支援室長【プロジェクトリーダー】
中東 朋子	京都市立桃陽総合支援学校長

2 オブザーバー

総務省 近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課 上席企画監理官 長野 達也

3 校内推進委員会(プロジェクト)

京都市立桃陽総合支援学校教員

京都市教育委員会 総合育成支援課指導主事 [公務のため欠席]

京都市教育委員会 総合教育センター指導主事

京都市教育委員会 学校事務支援室指導主事

4 その他

ICT 支援員

西日本電信電話株式会社京都支店

エヌ・ティ・ティ・コム チェオ株式会社

株式会社ピーパルシード

株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェア

5 事務局

京都市教育委員会 学校事務支援室